

提案・要望項目

Ⅰ 新型コロナウイルス感染症対策項目

- Ⅰ. 地方自治体の取組みに対する財政支援の充実
- Ⅱ. 感染拡大防止策の強化
- Ⅲ. 市民生活を守るための取組みの推進
- Ⅳ. 神戸経済への影響を踏まえた支援策の充実

Ⅱ 重点項目

- Ⅰ. 地方創生・デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- Ⅱ. 陸海空の広域交通結節機能の強化 7
- Ⅲ. 都心・三宮再整備の推進
- Ⅳ. 神戸医療産業都市・新産業の推進
- Ⅴ. 神戸観光と芸術・文化・スポーツの振興 10
- Ⅵ. まちの活力の創出
- Ⅶ. 安全・安心なまちづくりの推進 12
- Ⅷ. 子育て・教育環境の充実
- Ⅸ. 保健・福祉・医療の充実

Ⅲ その他項目

- Ⅰ. まちの活力の創出 17
- Ⅱ. 安全・安心なまちづくりの推進
- Ⅲ. 子育て・教育環境の充実
- Ⅳ. 保健・福祉・医療の充実
- Ⅴ. 真の分権型社会の実現

重点項目

国家予算に対する提案・要望
令和4年度 神戸市

II - 1. 広域幹線道路ネットワークの機能強化

»総務省、財務省、国土交通省

1) 大阪湾岸道路西伸部の事業促進

○ 早期供用に向けた事業費の確保

- ・平成 30 年 12 月の着工より概ね 10 年での供用開始に向けて、十分な事業費の確保を行うこと

○ 事業実施における沿道地域や港湾活動等への配慮

- ・沿道地域の方々に対する丁寧な対応を行うこと
- ・海上部での航行の安全確保等をはじめとする港湾活動への配慮を行うこと

○ 「みなと神戸」にふさわしい景観の創出及び地域活性化に資する関連事業の実施

- ・海上長大橋を新たなランドマークとして、みなと神戸にふさわしく、神戸、さらには関西を代表する景観を創出すること
- ・本市が大阪湾岸道路西伸部を活用して実施する地域活性化事業と協調し、「震災資料保管庫の移転・常時公開」、「海上長大橋主塔登頂体験ツアー」等の関連事業を実施すること

○ 整備加速に向けた財政投融資の活用及び直轄高規格幹線道路並みの地方財政措置の導入

- ・大阪湾岸道路西伸部への財政投融資の活用を行うこと
- ・直轄負担金の起債に対し、直轄高規格幹線道路並みの交付税措置を行うこと

2) 神戸西バイパスの事業促進

○ 早期供用に向けた事業費の確保

- ・自動車専用部及び一般道路部の早期・同時供用に向けた事業費の確保を行うこと

3) 都市活動を支える幹線道路の事業促進

○ 国道 175 号（神出バイパス）の早期供用に向けた事業費の確保

- ・暫定 2 車線及び未整備区間の早期供用に向けた事業費の確保を行うこと

II. 陸海空の広域交通結節機能の強化

○ 新神戸トンネル南伸部の具体化に向けた支援

- ・ ミッシングリンクとなっている国道2号～港島トンネル間について、近畿地区幹線道路協議会の府県別会議でのテーマ設定など、国・県を含む関係機関との事業具体化に向けた議論を開始すること

○ 都市内幹線道路の整備に必要な財政支援の継続

- ・ 国道428号（箕谷北）等の道路改良事業や垂水妙法寺線等の街路事業を着実に推進するための継続的な財政支援を行うこと

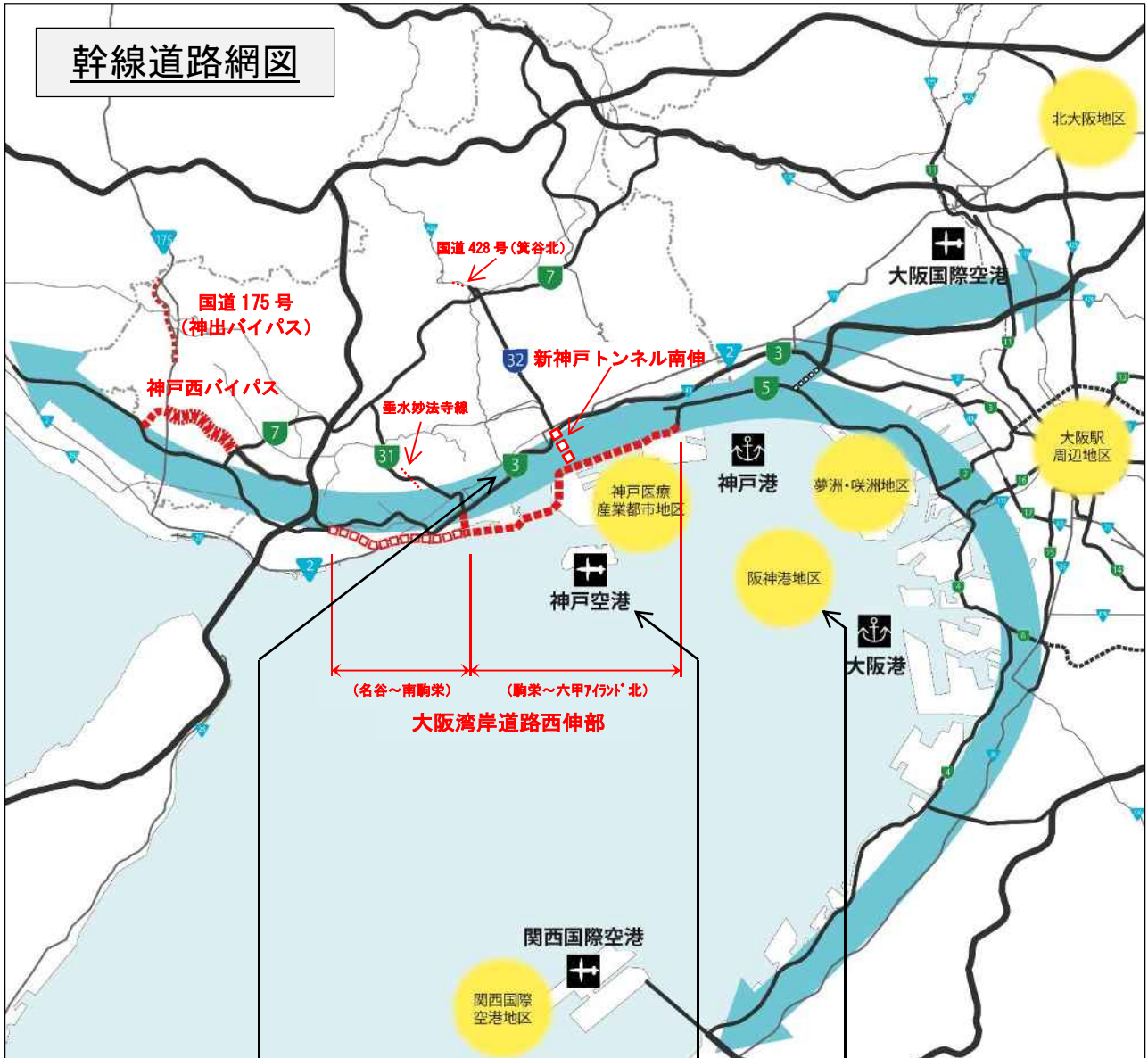
（参考）【都市内幹線道路の整備に必要な事業費】

実施事業	事業費 (国費)		
	令和3年度 (内示額)	令和4年度	5か年合計 (R3～R7)
道路事業	692 (381)	1,166 (641)	7,020 (3,861)
街路事業	1,311 (721)	1,778 (978)	8,247 (4,536)
合計	2,003 (1,102)	2,944 (1,619)	15,267 (8,397)

4) 高速道路を賢く使うための料金体系の実現

○ 幹線道路沿道の環境改善や都心迂回促進等に資する戦略的な料金の導入

- ・ 高速道路ネットワーク全体の有効活用を図るため、都心を通過する交通についても、ルートに関わらない同一料金の対象とするなど、高速道路を賢く使うための料金を実現すること
- ・ 一般道路で慢性的に発生している渋滞の解消等のため、さらなる高速道路の利用促進に必要な料金低減を図ること



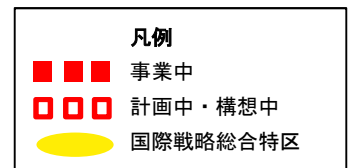
阪神高速3号神戸線



神戸空港



国際コンテナ戦略港湾



- | | | |
|---------|----------------------------|--------------|
| 1) ~ 4) | 建設局 湾岸・広域幹線道路本部 推進課長 武田 史郎 | 078-595-6440 |
| 3) 4) | 建設局 道路計画課長 清水 陽 | 078-595-6410 |
| | 建設局 道路工務課長 矢野 誠吾 | 078-595-6420 |
| | 建設局 街路担当課長 北田 敬広 | 078-595-6421 |

V-1. 神戸観光の推進

»農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

1) 須磨海岸エリアの整備促進によるにぎわい創出

○ 須磨海浜水族園・海浜公園・須磨海岸の再整備にかかる財政支援の継続

- ・須磨海岸エリア全体の魅力向上を目的に、歴史的・文化的景勝の地であり、周辺住民の憩いの場となっている海浜公園の再整備のため、Park-PFIによる特定公園施設の整備に対し、官民連携型にぎわい拠点創出事業による継続的な財政支援を行うこと
- ・須磨海浜水族園を含む海浜公園の再整備と歩調を合わせた、須磨海岸の再整備、須磨ヨットハーバーとの回遊性向上を実現するための財政支援を拡充すること

2) 瀬戸内海国立公園（六甲地域）の活性化

○ 六甲・摩耶山上へのアクセス交通の維持・充実に対する支援

- ・市街地からのアクセス交通（索道等）の維持・充実に図り、六甲山の活性化を進めるため、ソフト施策に限定されている観光振興事業費補助金をハード整備にも拡充するなど、財政支援を行うこと

○ 国立公園六甲山の実情に応じた各種行為に対する許可基準の緩和

- ・六甲山における民間投資の促進を図るため、自然公園法による規制の緩和、実情を勘案した柔軟な運用を行うこと

（参考）【自然公園法施行規則】

第11条において、「建築物の高さ基準13m以下」「建築面積2,000㎡以下」「主要道路からの壁面後退距離20m以上」と定められている

3) 地域経済の活性化に対する支援の充実（再掲）

○ 消費・需要喚起に向けた支援

- ・観光需要の回復状況を踏まえた上で、ホテル・旅館・土産物店等の観光関連事業者の事業継続のための新たな需要喚起策を行うこと
- ・休業・時短要請、外出自粛、消費低迷等により甚大な影響を受けている飲食店・物販店・サービス業等を支援するための消費喚起策を実施するとともに、地域コミュニティの賑わいや安全・安心を支える商店街等を対象とした賑わいを回復するための支援などの十分な財政措置を行うこと

1)	建設局 公園部設計担当課長 野田 泰史	078-595-6478
	港湾局 海岸防災課長 河原 正夫	078-595-6321
2)	都市局 公共交通課長 吉田 匡利	078-595-6714
	経済観光局 観光事業担当課長 筒井 利典	078-984-0361
3)	経済観光局 観光企画課長 安居 大樹	078-984-0360
	経済観光局 商業流通担当部長 古泉 泰彦	078-984-0346

VII. 安全・安心なまちづくりの推進

VII-1. 国土強靱化による安全・安心の確保

»総務省、文部科学省、国土交通省

1) 防災・減災、国土強靱化の推進

○ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対する財政支援の継続

- ・防災・減災、国土強靱化に資する事業を着実に推進するための継続的な財政支援を行うこと

(参考)【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(期間:令和3年度~令和7年度)】

実施事業		対策箇所 ※ ¹	事業費 (国費) (単位:百万円)			
			令和2年度補正 (内示額)	令和3年度 (内示額)※ ²	令和4年度	5か年合計 (R2補正含む)
河川	都市基盤 河川改修事業	妙法寺川	24 (8)	111 (37)	63 (21)	297 (99)
下水道	浸水対策	神戸駅周辺地区浸水対策 既設圧力雨水幹線の構造強化 魚崎ポンプ場改築更新事業 等	302 (151)	2,705 (1,071)	4,307 (1,822)	18,780 (7,864)
	地震対策	管きよの耐震化 西部処理場北系事業 等	1,590 (670)	4,948 (1,549)	5,404 (1,372)	32,567 (10,193)
	老朽化対策 (雨水対策関係)	雨水幹線調査 雨水ポンプ場の設備更新 等	17 (9)	115 (27)	362 (156)	1,018 (379)
道路	土砂災害対策 道路整備補助	神戸明石線ほか19路線	0 (0)	337 (185)	107 (59)	1,110 (611)
	道路メンテナンス 事業補助	第三平野橋ほか237箇所	1,498 (803)	2,016 (1,109)	1,925 (1,059)	11,439 (6,271)
	無電柱化推進計画 支援補助	長田楠日尾線(楠町)ほか 20箇所	0 (0)	780 (429)	1,616 (888)	7,331 (4,032)
公園	長寿命化対策 支援事業	神戸総合運動公園ほか 79公園	652 (326)	0 (0)	620 (310)	3,424 (1,712)
学校園	学校施設の改修	小学校、中学校 等	5,095 (1,698)	925 (308)	4,768 (1,565)	27,980 (9,157)

※¹河川、道路、公園については、5か年の対策箇所

※²令和3年度については、上記実施事業の内示額を記載(加速化対策における内示額ではない)

○ 道路メンテナンス事業補助制度の拡充

- ・新交通システム（ポートアイランド線、六甲アイランド線）のインフラ部である駅舎やエレベーター等の設備についても、個別施設計画に基づき着実に修繕や更新が実施できるよう、「道路メンテナンス事業補助制度」を拡充すること

（参考）【駅舎等の修繕・更新にかかる事業費】

実施事業	(5 か年) 箇所数	事業費 (国費) (単位：百万円)		
		令和3年度 (要望額)	令和4年度	5か年合計 (R3~R7)
道路メンテナンス事業補助	11	87 (0)	150 (83)	750 (332)
合計	11	87 (0)	150 (83)	750 (332)

○ 防災・減災、国土強靱化対策にかかる地方債制度の拡充

- ・毎年のように発生する大規模な自然災害に対し、風水害や地震対策を念頭に置いた防災基盤の整備を進める必要があることから、時限措置である緊急防災・減災対策債等の制度内容を踏まえた防災対策事業債の対象及び充当率並びに交付税措置率を拡充すること

○ 消防救急デジタル無線の機器更新にかかる財政支援の拡充

- ・安定した消防行政の確保のため、消防救急デジタル無線機器の更新費用に対する財政支援を拡充すること

2) 港湾等の臨海部における防災対策の推進

○ 港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策への支援

- ・防潮胸壁の改修費や浸水防止対策費、不要となっている陸閘の胸壁化等に対する財政支援を拡充すること

○ ポンプ場の大規模更新を着実に進めるための支援

- ・ポンプ場の排水能力を確保するために必要な原動機・減速機・発電機、その他周辺設備の更新に対する財政支援を拡充すること

VII. 安全・安心なまちづくりの推進

3) 土砂災害・水害対策にかかる事業費の確保及び財政支援の充実

○ 直轄砂防事業の着実な推進

- ・近年頻発する土砂災害に備えて、砂防施設整備や六甲山系グリーンベルト整備など、直轄砂防事業をより一層推進すること

(参考)【直轄砂防事業】

事業費：令和元年度当初	43.9 億円・33 箇所 (うちグリーンベルト：13.9 億円・10 カ所)
補正	12.0 億円・5 箇所
令和2年度当初	41.9 億円・30 箇所 (うちグリーンベルト：12.6 億円・10 カ所)
補正	14.7 億円・9 箇所
令和3年度当初	32.7 億円・25 箇所 (うちグリーンベルト：8.9 億円・10 カ所)

○ 土砂災害特別警戒区域における移転支援事業の制度拡充

- ・土砂災害特別警戒区域内住宅の移転促進のため、除却費等の助成拡充など「移転助成制度」を拡充するとともに、移転跡地の公的管理に対する財政支援制度を創設すること
- ・防災とまちづくりが一体となった課題解決を進めるため、空家・空地施策、防災集団移転事業など、より幅広く複合的な支援を行えるよう各種制度の横断的な連携を図ること

○ 河川治水対策の推進にかかる財政支援の継続

- ・都市基盤河川改修事業を着実に進めるため、妙法寺川等の改修事業について、十分な財政支援を継続的に行うこと

(参考)【都市基盤河川事業】

実施河川：事業中 3 河川 (妙法寺川、伊川、樋谷川)
事業予定 1 河川 (友清川)

4) 災害時における道路ネットワークの機能強化

○ 災害時の交通マネジメントによる有料道路への弾力的な料金の導入

- ・被災した一般道路が復旧するまでの間、規制等により渋滞している区間と並行する高速道路の代替え区間のみ利用する車に限り、通行料金を低減する制度を導入すること

5) 東播海岸保全施設整備の早期完了に向けた着実な推進

○ 直轄海岸保全施設整備事業（塩屋東地区、狩口地区）の着実な推進

- ・地域の道路、鉄道などの重要路線の安全を確保するため、直轄海岸保全施設整備事業の早期整備を行うこと

（参考）【直轄海岸保全施設整備事業（塩屋東地区、狩口地区）】

事業期間：昭和36年度～令和5年度

事業費：令和3年度 439百万円

整備内容：【塩屋東地区】 護岸工 L=約660m（海浜侵食と台風等の越波対策）

【狩口地区】 護岸工 L=約130m（護岸未整備箇所の整備）

6) 下水道施設の強靱化に必要な財政支援の継続

○ 下水道の浸水対策にかかる財政支援の継続

- ・神戸駅周辺地区におけるポンプ場・雨水幹線の整備や既設雨水圧力幹線の構造強化、魚崎ポンプ場の改築更新事業等、浸水対策を推進するために必要な財政支援を引き続き行うこと

○ 下水道施設の地震対策にかかる財政支援

- ・災害時における下水道の機能確保のため、処理場の耐震性向上や管渠の耐震化などの地震対策に必要な財政支援を引き続き行うこと

1)	行財政局 財務課長 森川 誠也	078-322-5132
	建設局 河川課長 三木 敦史	078-595-6370
	建設局 下水道部計画課長 脇本 英伸	078-806-8902
	建設局 道路工務課長 矢野 誠吾	078-595-6420
	建設局 街路担当課長 北田 敬広	078-595-6421
	建設局 公園部整備課長 青木 ひろみ	078-595-6470
	消防局 総務課長 菊地 勝治	078-322-5737
	教育委員会事務局 学校支援部 学校環境整備課長 近藤 仁憲	078-984-0677
2)	港湾局 港湾計画課長 白波瀬 浩司	078-595-6297
	港湾局 海岸防災担当課長 森本 良二	078-595-6324
3)	建設局 六甲山防災担当課長 伊賀 元泰	078-595-6351
	建設局 防災課長 小池 信司	078-595-6350
	建設局 河川課長 三木 敦史	078-595-6370
4)	建設局 道路計画課長 清水 陽	078-595-6410
5)	建設局 六甲山防災担当課長 伊賀 元泰	078-595-6351
6)	建設局 下水道部計画課長 脇本 英伸	078-806-8902

その他項目

国家予算に対する提案・要望
令和4年度 神戸市

1. まちの活力の創出

»内閣府、総務省、外務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

1) 公共交通機関の利用促進等の充実

○ 地方鉄道施設の維持充実に図るための事業費の確保

- ・鉄道施設の安全確保と地方鉄道路線の経営の安定化を図るため、鉄道軌道の施設の維持・更新に関して、資金力等に一定の限界があり、老朽化の対策を講じることが困難な中小鉄道事業者等に対し、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の事業費を確保すること

○ 地域コミュニティ交通の推進のための補助要件の緩和

- ・地域の実情にあわせた適切な輸送サービスの提供を継続するため、ダウンサイジングを前提とした地域旅客運送サービス継続事業に位置付けた系統を、国庫補助（地域公共交通確保維持改善事業等）の対象路線とすること

2) 道路整備の推進

○ 阪神電鉄本線連続立体交差事業（住吉駅東方～芦屋市境）における関連道路整備のための財政支援の継続

- ・踏切の除却に加え、歩行者の安全確保や地域の一体化などの連続立体交差事業のストック効果を最大限発揮させるため、関連道路整備のための計画的かつ集中的な財政支援を引き続き行うこと

○ 都心内道路の再整備にかかる財政支援

- ・都市の魅力向上に向けて、税関前歩道橋のリニューアルや生田川右岸線の機能強化などの道路空間再整備を進めるため、継続的な財政支援を行うこと

3) 公園整備等の推進

○ 都市公園リノベーション及び都市緑化推進のための十分な財政支援

- ・子育て支援や高齢社会に対応した都市公園ストックの再編に必要な財政支援を行うこと
- ・自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力あるまちづくりを進めるため、グリーンインフラ整備に必要な財政支援を行うこと
- ・都市の魅力を高め、利用者のニーズに対応した大規模公園のリノベーションに必要な財政支援を行うこと
- ・神戸のシンボルとなる公園として東遊園地の再整備を進めるため、必要となる財政支援を行うこと

○ 国営明石海峡公園（神戸地区）の整備推進

- ・国営明石海峡公園の神戸地区の整備は、隣接するしあわせの村とあわせて、経済・文化・教育・産業等各方面にわたる広範な波及効果が期待されており、残りの区域についても早期に供用が開始できるよう整備を推進すること

4) 市街地整備の推進

○ 密集市街地における住環境整備費等の財政支援の継続及び補助制度の拡充

- ・老朽建築物除却にかかる補助要件を緩和すること（不良住宅等以外の建築物についても補助率を 1/3→2/5）

○ 鈴蘭台駅北地区土地区画整理事業にかかる財政支援の継続

- ・駅前再開発事業により整備された鈴蘭台駅へのアクセス性の向上、通学路の安全確保、事業区域内の旧兵庫商業高校跡地を活かしたまちづくりを推進するため、土地区画整理事業の計画的かつ集中的な財政支援を引き続き行うこと